

## 日誌 (昭和40年6月)

## 【国内】

- 1日 ○外貨準備金制度一部改正(前月号要録参照)  
 2日 ○投信委託10社社長会、ユニット型株式投資信託の償還延長方針を決定(要録参照)  
 11日 ○外国為替銀行、英ポンド関係金利を引下げ(要録参照)  
 14日 ○信託協会、貸付信託に関する自粛措置を申合せ(要録参照)  
 18日 ○政府、経済政策会議において景気対策として財政支出繰上げ等を決定(要録参照)  
 22日 ○日韓基本条約等東京で正式調印  
 25日 ○本行、市中銀行に対する貸出増加額規制を7月以降廃止する旨決定  
 26日 ○本行、公定歩合(輸出入貿易手形関係金利を除

く)および本行保有手形の売却金利を日歩1厘引下げ(前月号要録参照)

- 30日 ○全国銀行協会連合会、貸出金利(輸出入貿易手形関係金利を除く)の自主規制最高限度、およびコール・レート(出し手レート)の最高限度を、それぞれ日歩1厘引下げ(前月号要録参照)  
 ○信託協会、指定金銭信託資金貸出金利(輸出入貿易手形関係金利を除く)の自主規制最高限度を日歩1厘引下げ(前月号要録参照)  
 ○生命保険協会、短期貸出金利の最高限度およびコール・レート(出し手レート)の最高限度をそれぞれ日歩1厘引下げ

## 【海外】

- 1日 ○マーチン米連邦準備制度理事会議長、コロンビア大学において今日の経済繁栄と1920年代との「不気味な類似点」を指摘  
 ○英国、輸出信用保証局輸出保険料率引下げ  
 3日 ○ジョンソン米大統領、銀貨の銀含有率引下げなどに関する教書を議会に提出  
 ○英国、公定歩合を7%から6%へ引下げ  
 ○英国、商務省、賦払信用規制強化  
 12日 ○南ベトナム、軍事政権樹立  
 15日 ○パキスタン、公定歩合を4%から5%へ引上げ  
 16日 ○米議会、国債発行限度を7月1日から明年6月30日まで現行の3,240億ドルから3,280億ドルへ

引き上げる法案を承認し、大統領に送付

○パキスタン、来年度予算案を国会に提出

- 21日 ○ジョンソン米大統領、約46億ドルの消費税減税法案に署名、翌日発効

- 24日 ○南ベトナム、対仏断交

○韓国銀行、要求払預金に対する支払準備率の引上げを決定、7月16日から実施

- 30日 ○米議会、海外旅行者持帰り品免税点を100ドルに据え置く法案を承認し、大統領に送付  
 ○オーストリア準備率引上げ(従来のを0.5%ずつ引上げ)